

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：衛生費 項：保健予防費 目：保健予防諸費

事業名 県民栄養調査事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 保健医療課 健康増進係 電話番号：058-272-1111 (内 2548)

E-mail：c11223@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 7,259 千円 (前年度予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	7,259	0	0	0	0	0	0	0	7,259
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

県民の健康づくりと生活習慣病予防を図り、健康寿命を延伸するためには、県民の健康状態、食物摂取状況と生活習慣から県民の栄養状態を適時的確に把握し、状況に応じた栄養施策を適切に講じていくことが重要である。

県民の健康・栄養状況の把握は、国民健康・栄養調査においても実施されるが、対象数が極めて小さく、調査項目も限定的であることから、過去4回、県独自の県民栄養調査を行い県民の栄養状況に応じた施策を推進しているところ出るが、前回調査から、5年が経過し新たな状況把握による政策判断やこれまでの栄養施策の評価が必要な時期となっている。

このため、5年に一度の県民の詳細な栄養等状況を把握するための調査を行うものである。

(2) 事業内容

岐阜県内の世帯及びその世帯員を対象とし、令和3年国民生活基礎調査より設定された単位区から無作為抽出した34単位内(内10地区は国民健康・栄養調査の地区を含む)の世帯(約950世帯)及び1歳以上の世帯員(約2,400人)を対象とする。

①身体状況調査：

身長・体重、腹囲、血圧、問診（服薬状況、糖尿病治療の有無、運動）

②栄養摂取状況調査：

世帯状況、食事状況、食物摂取状況、1日の身体活動[歩数]

③生活習慣調査：食生活、歯の健康、身体活動、休養、喫煙飲酒の状況等

(3) 県負担・補助率の考え方

健康増進法において県の責務として位置づけられており、また、本調査結果が市町村における健康増進計画にも反映されていることから、県が行う業務である。

また、令和3年度は、国民健康・栄養調査（厚生労働省）が大規模調査（4地区→10地区）であるため、効果的に調査規模が確保できるため、調査に必要な予算（約130万円）が削減できる。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額(千円)	事業内容の詳細
報償費	3,637	調査員報償費
旅費	870	栄養調査員費用弁償、業務旅費
消耗品費	1,891	歩数計、被調査世帯報償品
印刷製本費	515	調査票、調査結果リーフレット
役務費	157	郵送・電話料金
保険料	69	栄養調査員保険料
使用料及び賃借料	120	会場使用料
合計	7,259	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第3次ヘルスプランぎふ21、第3次岐阜県食育推進基本計画

(2) 国・他県の状況

国では、毎年国民健康・栄養調査を実施し、健康・栄養状況を把握。

事業評価調査書

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
第3次ヘルスプランぎふ21及び第3次岐阜県食育推進基本計画の目標（令和5年）の評価のための調査に位置付けられているとともに、それぞれの第4次計画の基礎調査として実施する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
	()	()	()	()	()	

○指標を設定することができない場合の理由

--

(前年度の取組)

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

(前年度の成果)

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い 	
(評価) ○	県民の状況を把握し、PDCA サイクルに基づき岐阜県の特徴を踏まえた効果的な事業展開を図るために必要である。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	平成 23 年調査結果を基に事業を推進したことで、県民の食塩摂取量を 0.5 g 減らす（平成 28 年調査結果）など、県民の食生活の状況に合わせた栄養施策を推進し、結果が得られた。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある 	
(評価) ○	都道府県健康・栄養調査マニュアル（厚労省）に基づき調査を実施する。国の大規模調査と併せて実施することで、調査業務量の負担を減らす。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 調査の精度の向上や協力率の向上に向け、調査方法について、検討する必要がある。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 令和 3 年度に県民栄養調査の実施及び集計・分析を行い、第 4 次ヘルスプランぎふ 2 1 及び第 4 次岐阜県食育推進計画の策定に活用する。 また、令和 4 年度には、調査の分析を行い、地域に合った「健康な食事」の提示と実現に向けた対策を検討する。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課 組み合わせる理由や期待する効果 など	【○○課】
--	-------